

○ 集中豪雨等による災害被害防止対策

現 状

- ①近年、各地域で集中豪雨など自然災害が多発し、農地の湛水被害のみならず、その後背地に存在する公共施設等への被害も発生。
(10年前に比べ、集中豪雨の発生頻度が2倍、被害金額が2.6倍)
- ②平成23年7月新潟・福島豪雨、台風第6号、台風第12号など、記録的な集中豪雨が頻発し、深層崩壊を伴う大規模な山地災害が相次いで発生。
- ③農地・漁港海岸は、全国に約5,700箇所、約4,900kmあり、そのうち想定津波高未満のものや耐震性が不十分なものが約1,510kmにも及ぶ。

要望のポイント

最近、従来は見られなかったような集中豪雨が発生し、10年前に比べ発生頻度が2倍、被害金額が2.6倍になるなど、**自然災害が多発・激甚化**。その際、農山漁村では、農林漁業被害だけでなく、**一般・公共施設への被害や道路が寸断されることによる被災集落の孤立化が深刻**となっている。

本対策では、**農林漁業の基盤整備を通じて**、災害時にあっても農地・森林・漁港等を守ることにより、周辺の一般・公共施設等も守り、**地域住民が避難できる避難拠点や避難経路等が守られる**という観点を重視。

事業の概要

- ①**農地の湛水被害の防止**
 - 農地の湛水被害等が周辺の公共施設にも及ぶおそれのある地域等を対象に、農業排水路等を整備
- ②**山地における再度災害の防止**
 - 山地の深層崩壊など激甚な災害により孤立集落が発生するおそれのある地域等を対象に、山腹の崩壊・落石防止対策などの山地災害の予防対策
- ③**沿岸農地の浸水被害等の防止**
 - 施設の老朽化等による機能低下により沿岸農地の浸水被害の可能性が高まっている地域等を対象に、海岸保全施設を整備

農山漁村のいのちと暮らしを守り
安心・安全社会の実現

事業の効果

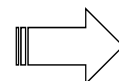
①農業排水路等の整備

○**農地の湛水被害等の防止** 【約24,000 ha (海拔ゼロメートル地帯の2割に相当)】



平成23年5月豪雨による農地湛水

各地域で集中豪雨による農地の湛水被害が発生



排水路整備イメージ

排水機場や排水路等を整備することで、集中豪雨時に安全に排水が可能

○公共施設等への災害被害のリスクが低減

- ・災害時の拠点となる小学校、コミュニティセンター等【88施設】
- ・病院などその他の公共施設【70施設】
- ・道路【1地区当たり道路約13km (約550km)】



集中豪雨等においては、コミュニティセンターなど周辺の公共施設等へ被害が波及するおそれ

②山地災害の予防対策

○**山地災害の発生危険地域における被害を防止** 【約400地区】

- ・森林の持つ土砂崩壊防止、土砂流出防止、水源涵養等の機能の高度発揮
- ・国土の保全、地域の安全・安心の確保 等



平成23年7月新潟・福島豪雨

崩壊土砂による土石流が発生し家屋・道路など一帯に被害



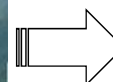
平成23年9月台風第12号

深層崩壊により道路が寸断、河道が閉塞



平成23年7月台風第6号

土石流によりライフラインである国道が寸断



治山施設整備イメージ

災害を防止・軽減し、地域の安心・安全を確保

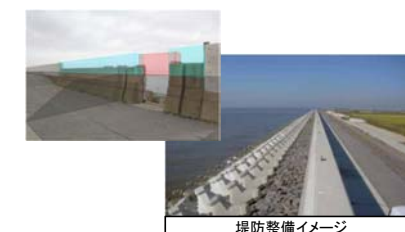
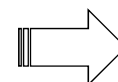
③海岸保全施設等の整備

○**波浪・高潮等による浸水被害から沿岸農地等を防護** 【約160ha】



高潮による越波状況

高潮による越波により農地の浸水被害が発生



堤防整備イメージ